

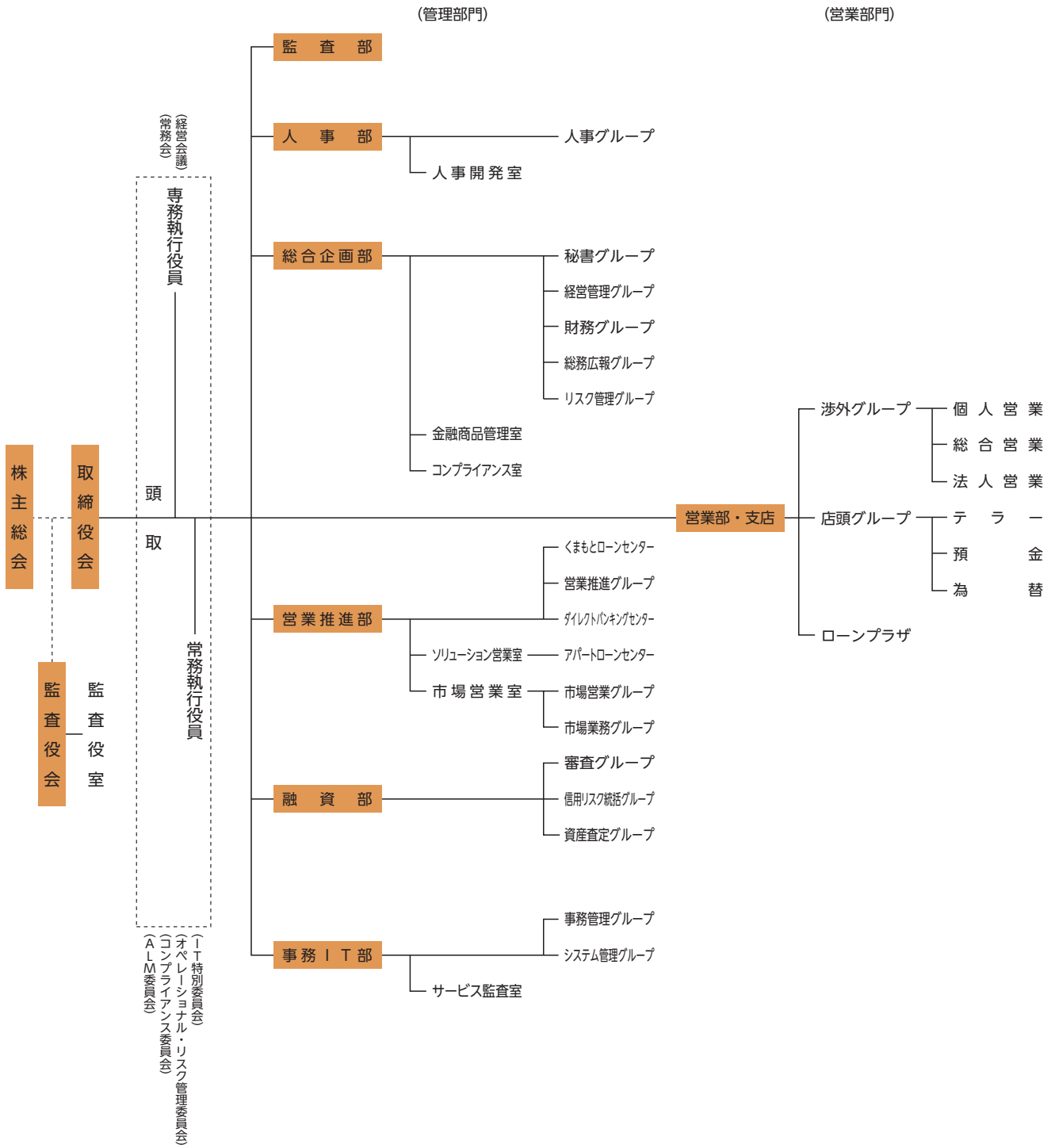
KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	127
役員	128
株式の状況	129
単体情報	
事業の概況	130
主要な経営指標等の推移	131
中間財務諸表	132
損益の状況	139
預金	142
貸出金等	143
有価証券	145
不良債権、引当等	146
時価等情報	147
資産査定等報告書	151
自己資本の充実の状況等について	152

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	はやし けん じ 林 謙 治	取締役専務執行役員（代表取締役）	たけ した えい 竹 下 英
取締役常務執行役員	きし もと きよ かず 岸 本 清 一	取締役常務執行役員	ばん どう かず のり 阪 東 一 則
取締役常務執行役員	よこ え けん じ 横 江 健 次	取締役常務執行役員	むら やま のり たか 村 山 典 隆
取締役（社外）	よし かい たかし 吉 戒 孝	執行役員（人事部長）	いわ した のり つぶ 岩 下 典 嗣
執行役員（本店営業部長）	にし むら けん じ 西 村 賢 治	執行役員（総合企画部長）	おお つか よし ひろ 大 塚 慶 弘
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	の むら とし み 野 村 俊 巳	執行役員（融資部長）	き た たか ゆき 木 多 孝 幸
監査役（常勤）	なが たに たか ゆき 長 谷 孝 幸	監査役（社外）	なか やま みね お 中 山 峰 男
監査役（社外）	かつ の みの 勝 野 稔		

(注) 取締役のうち、吉戒孝は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、中山峰男および勝野稔は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成23年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株
発行済株式の総数……………731,003千株

2. 当中間期末株主数

……………1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間会計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響で寸断されていたサプライチェーンの回復に伴い徐々に持ち直しの動きが見られるものの、電力不足問題に加え、急激な円高の進行や海外景気の後退懸念等もあり、景気先行きの不透明な状況が続きました。

金融面では、欧州の債務問題深刻化など海外市場を巡る不安材料から、円相場は7月に入り1ドル70円台後半の水準まで上昇し、その後横ばいで推移しました。日経平均株価は、こうした円高基調や景気先行きの不透明感を受け、7月以降下落し低迷が続きました。長期金利の指標となる10年国債の利回りは、機関投資家の旺盛な需要を受け、期初以降低下傾向にあり、9月に入ってから1.0%を割り込む場面もありました。

このような経済環境のもと、当行は平成22年度よりスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」の下、その基本方針である「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を推進してまいりました。地域金融の円滑化と事務の効率化を両立し、収益力・財務体質の強化に努めております。

当中間会計期間の主要損益につきましては、経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少および国債等債券売却益の減少により、前年同期比13億6千5百万円減少し、133億1千万円となりました。経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用の減少等により、前年同期比8億5千9百万円減少し、117億1千8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比5億7百万円減少し、15億9千1百万円、中間純利益は、同13億8千7百万円減少し、8億7百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年同期末比336億円増加し、1兆1,246億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年同期末比484億円増加し、8,991億円となりました。有価証券は、許容されたリスク量の範囲内で、より効率的な運用に努めた結果、前年同期末比346億円増加し、2,531億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	百万円	14,573	14,675	13,310	30,193	28,222
経常利益	百万円	920	2,098	1,591	989	4,050
中間純利益	百万円	857	2,194	807	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	356	2,407
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	26,347	26,347	33,847	26,347	33,847
発行済株式総数	千株	645,776	645,776	731,003	645,776	731,003
純資産額	百万円	54,912	58,218	73,934	54,606	71,852
総資産額	百万円	1,172,709	1,179,120	1,245,103	1,157,217	1,209,094
預金残高	百万円	1,076,461	1,083,734	1,112,252	1,065,560	1,087,741
貸出金残高	百万円	850,901	850,725	899,163	849,630	886,721
有価証券残高	百万円	230,506	218,527	253,161	217,753	226,396
1株当たり純資産額	円	—	90.15	101.14	84.55	98.29
1株当たり中間純利益金額	円	—	3.39	1.10	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	0.55	3.64
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.68	4.93	5.93	4.71	5.94
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.36	9.76	10.87	9.37	10.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	19,696	24,432	▲5,278	13,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	1,292	▲25,444	4,348	▲9,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	4,999
現金および現金同等物の中間期末残高	百万円	—	41,960	29,561	—	—
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	20,970	30,573
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,042 [143]	976 [222]	980 [204]	972 [202]	962 [230]

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、138ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.平成21年度中間期まで中間連結財務諸表を作成しておりますので、平成21年度中間期の持分法を適用した場合の投資利益、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。
 8.平成21年度、平成22年度中間期、平成22年度および平成23年度中間期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度中間期 金 額	平成23年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※7	42,499	30,190	
コールローン	13,871	13,358	
買入金銭債権	21	10	
有価証券※7,11	218,527	253,161	
貸出金※1,2,3,4, 5,6,8	850,725	899,163	
外国為替※6	594	746	
その他資産※7	15,290	15,291	
有形固定資産※9,10	19,156	18,647	
無形固定資産	4,486	3,227	
繰延税金資産	17,027	14,813	
支払承諾見返	7,935	7,319	
貸倒引当金※5	▲11,017	▲10,826	
資産の部合計	1,179,120	1,245,103	
[負債の部]			
預金※7	1,083,734	1,112,252	
譲渡性預金	7,221	12,380	
債券貸借取引受入担保金※7	—	15,140	
借入金※7	2,300	15,260	
外国為替	21	13	
社債	10,000	—	
その他負債	7,243	6,369	
未払法人税等	36	41	
リース債務	1,497	1,068	
その他の負債	5,709	5,260	
睡眠預金払戻損失引当金	411	436	
その他の偶発損失引当金	15	34	
再評価に係る繰延税金負債※9	2,018	1,962	
支払承諾	7,935	7,319	
負債の部合計	1,120,902	1,171,169	
[純資産の部]			
資本金	26,347	33,847	
資本剰余金	26,347	33,847	
資本準備金	26,347	33,847	
利益剰余金	2,614	3,716	
その他利益剰余金	2,614	3,716	
繰越利益剰余金	2,614	3,716	
株主資本合計	55,308	71,410	
その他有価証券評価差額金	2,216	1,912	
土地再評価差額金※9	692	611	
評価・換算差額等合計	2,909	2,523	
純資産の部合計	58,218	73,934	
負債および純資産の部合計	1,179,120	1,245,103	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度中間期 金 額	平成23年度中間期 金 額	
経常収益	14,675	13,310	
資金運用収益	11,484	10,808	
(うち貸出金利息)	(10,103)	(9,497)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,154)	(1,204)	
役員取引等収益	2,164	2,218	
その他業務収益	995	136	
その他経常収益※1	30	147	
経常費用	12,577	11,718	
資金調達費用	1,175	719	
(うち預金利息)	(985)	(682)	
役員取引等費用	1,136	1,160	
その他業務費用	75	1	
営業経費※2	8,529	8,570	
その他経常費用※3	1,659	1,267	
経常利益	2,098	1,591	
特別利益	109	—	
固定資産処分益	0	—	
償却債権取立益	109	—	
特別損失	17	38	
固定資産処分損	17	13	
減損損失	—	25	
税引前中間純利益	2,190	1,553	
法人税、住民税および事業税	9	9	
法人税等調整額	▲13	736	
法人税等合計	▲3	745	
中間純利益	2,194	807	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期	平成23年度中間期	科 目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	26,347	33,847	当 期 首 残 高	799	638
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,417	1,273
当 中 間 期 末 残 高	26,347	33,847	当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,417	1,273
資 本 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	2,216	1,912
資 本 準 備 金			土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	26,347	33,847	当 期 首 残 高	712	611
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲19	—
当 中 間 期 末 残 高	26,347	33,847	当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲19	—
資 本 剰 余 金 合 計			当 中 間 期 末 残 高	692	611
当 期 首 残 高	26,347	33,847	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 中 間 期 変 動 額			当 期 首 残 高	1,511	1,249
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 末 残 高	26,347	33,847	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,397	1,273
利 益 剰 余 金			当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,397	1,273
そ の 他 利 益 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	2,909	2,523
繰 越 利 益 剰 余 金			純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	400	2,908	当 期 首 残 高	54,606	71,852
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
中 間 純 利 益	2,194	807	中 間 純 利 益	2,194	807
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	19	—	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	19	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,214	807	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,397	1,273
当 中 間 期 末 残 高	2,614	3,716	当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,611	2,081
利 益 剰 余 金 合 計			当 中 間 期 末 残 高	58,218	73,934
当 期 首 残 高	400	2,908			
当 中 間 期 変 動 額					
中 間 純 利 益	2,194	807			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	19	—			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,214	807			
当 中 間 期 末 残 高	2,614	3,716			
株 主 資 本 合 計					
当 期 首 残 高	53,094	70,603			
当 中 間 期 変 動 額					
中 間 純 利 益	2,194	807			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	19	—			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,214	807			
当 中 間 期 末 残 高	55,308	71,410			

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,190	1,553
減価償却費	1,047	1,045
減損損失	—	25
貸倒引当金の増減(▲)	225	▲225
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲87	▲61
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	15	8
資金運用収益	▲11,484	▲10,808
資金調達費用	1,175	719
有価証券関係損益(▲)	▲88	300
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲271	▲190
為替差損益(▲は益)	▲1	▲0
固定資産処分損益(▲は益)	17	13
貸出金の純増(▲)減	▲1,095	▲12,442
預金の純増減(▲)	18,174	24,510
譲渡性預金の純増減(▲)	6,094	4,458
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	2,300	5,310
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	2	▲51
コールローン等の純増(▲)減	▲1,073	▲399
コールマネー等の純増減(▲)	▲6,800	▲15,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	—	15,140
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲101	▲146
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲3	7
資金運用による収入	11,683	11,093
資金調達による支出	▲1,745	▲821
その他	▲461	412
小計	19,715	24,450
法人税等の支払額	▲18	▲18
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,696	24,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲40,201	▲29,737
有価証券の売却による収入	24,139	28
有価証券の償還による収入	17,448	4,562
有形固定資産の取得による支出	▲60	▲228
有形固定資産の売却による収入	25	—
無形固定資産の取得による支出	▲59	▲70
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292	▲25,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金および現金同等物に係る換算差額	1	0
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	20,989	▲1,012
現金および現金同等物の期首残高	20,970	30,573
現金および現金同等物の中間期末残高※1	41,960	29,561

中間財務諸表

(平成23年度中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～48年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で算定し、貸出条件緩和前後の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,301百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」に計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額は640百万円、延滞債権額は19,037百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、一百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,265百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は23,943百万円であり、
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間財務諸表

- ※5 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の中間会計期間末残高の総額は、812百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,088百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額3,901百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,475百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 0百万円
有価証券 54,485百万円
担保資産に対応する債務
預金 2百万円
債券貸借取引受入担保金 15,140百万円
借入金 15,260百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等の代用として、有価証券17,971百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は7百万円あります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、255,031百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが249,009百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,357百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 13,246百万円
- ※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,788百万円あります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、償却債権取立益107百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 358百万円
無形固定資産 686百万円
- ※3 その他経常費用には、株式等償却313百万円、貸倒引当金繰入額724百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成23年9月30日現在
現金預け金勘定 30,190百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲628百万円
現金及び現金同等物 29,561百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器及び備品であります。
 - ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1,046	639	—	406
無形固定資産	—	—	—	—
合計	1,046	639	—	406

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	179
1年超	244
合計	424

中間財務諸表

- ③リース資産減損勘定中間会計期間末残高
リース資産減損勘定中間会計期間末残高 一百万円
- ④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	94
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	87
支払利息相当額	5
減損損失	—

- ⑤減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ⑥利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

- 2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	30,190	30,190	—
(2) コールローン	13,358	13,365	7
(3) 買入金銭債権 (*1)	9	9	0
(4) 有価証券 その他有価証券	251,954	251,954	—
(5) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	899,163 ▲10,574		
	888,589	901,921	13,331
(6) 外国為替	746	746	▲0
資産計	1,184,848	1,198,187	13,339
(1) 預金	1,112,252	1,113,078	826
(2) 譲渡性預金	12,380	12,383	3
(3) 債券貸借取引受入担保金	15,140	15,139	▲1
(4) 借入金	15,260	15,216	▲43
(5) 外国為替	13	13	—
負債計	1,155,046	1,155,830	784
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	46	46	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	46	46	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) コールローン
コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は277百万円増加、「繰延税金資産」は112百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は165百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項についてはP147有価証券関係に記載しております。

- (5) 貸出金
貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積り将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (4) 借入金
借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。
- (5) 外国為替
外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

中間財務諸表

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,183
② 投資事業有限責任組合 (*3)	23
合 計	1,207

- (*1) その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間会計期間において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。
- (*3) 投資事業有限責任組合のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	円	101.14
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	73,934
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	73,934
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成23年度中間期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	1.10
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	807
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	807
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	11,380	104	11,484	10,725	82	10,808
資金調達費用	1,133	42	1,175	689	30	719
資金運用収支	10,246	62	10,309	10,036	52	10,088
役員取引等収益	2,154	10	2,164	2,208	10	2,218
役員取引等費用	1,132	3	1,136	1,156	4	1,160
役員取引等収支	1,021	6	1,027	1,051	6	1,058
その他業務収益	804	190	995	9	126	136
その他業務費用	75	—	75	1	—	1
その他業務収支	728	190	919	8	126	135
業務粗利益	11,997	259	12,256	11,096	185	11,282
業務粗利益率	2.22%	4.11%	2.24%	1.95%	2.73%	1.96%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	2,154	10	2,164	2,208	10	2,218
うち預金・貸出業務	626	—	626	625	—	625
うち為替業務	637	10	647	621	10	632
うち証券関連業務	11	—	11	4	—	4
うち代理業務	52	—	52	42	—	42
うち保護預り・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5
うち保証業務	34	—	34	38	—	38
うち投資信託・保険販売業務	787	—	787	868	—	868
役員取引等費用	1,132	3	1,136	1,156	4	1,160
うち為替業務	280	3	284	296	4	300

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	727	▲0
金融派生商品損益	49	9
その他の他	▲48	—
合計	728	8
国際業務部門		
外国為替売買損益	138	107
国債等債券売却等損益	—	—
その他の他	52	18
合計	190	126
総合計	919	135

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業 務 純 益	5,183	3,495

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておられません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	10,752	114	2.11%	11,298	107	1.89%
うち 貸 出 金	8,399	101	2.39%	8,826	94	2.14%
うち 商品有価証券	0	—	—	0	—	—
うち 有 価 証 券	2,201	12	1.04%	2,383	12	1.00%
うち コールローン	152	0	0.10%	88	0	0.10%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	0	0.04%	0	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	(3)	(0)	0.20%	(4)	(0)	0.12%
うち 預 金	10,919	11	0.17%	11,304	6	0.11%
うち 譲 渡 性 預 金	94	0	0.15%	128	0	0.11%
うち コールマネー	2	0	0.12%	13	0	0.10%
うち 債券貸借取引受入担保金	—	—	—	23	0	0.11%
うち 借 用 金	3	0	0.09%	129	0	0.09%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期13,927百万円、平成23年度中間期17,204百万円）を控除して表示しています。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(3)	(0)	1.66%	(4)	(0)	1.22%
うち 貸 出 金	125	1	—	135	0	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち コールローン	119	1	1.73%	127	0	1.28%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	126	0	0.67%	135	0	0.44%
うち 預 金	125	0	0.67%	135	0	0.44%
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次クライアント方式（前月末TTMを当期のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しています。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	10,875	115	2.10%	11,428	108	1.88%
うち 貸 出 金	8,399	101	2.39%	8,826	94	2.14%
うち 商品有価証券	0	—	—	0	—	—
うち 有 価 証 券	2,201	12	1.04%	2,383	12	1.00%
うち コールローン	272	1	0.82%	216	0	0.80%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	0	0.04%	0	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	11,042	12	0.21%	11,435	7	0.12%
うち 預 金	10,825	10	0.18%	11,125	6	0.12%
うち 譲 渡 性 預 金	94	0	0.15%	128	0	0.11%
うち コールマネー	2	0	0.12%	13	0	0.10%
うち 債券貸借取引受入担保金	—	—	—	23	0	0.11%
うち 借 用 金	3	0	0.09%	129	0	0.09%

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期13,927百万円、平成23年度中間期17,204百万円）をそれぞれ控除して表示しています。

損益の状況

■利鞘	(単位：%)					
	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.11	1.66	2.10	1.89	1.22	1.88
資金調達原価	1.67	1.01	1.66	1.52	0.82	1.52
総資金利鞘	0.44	0.65	0.44	0.37	0.40	0.36

■受取・支払利息の増減	(単位：百万円)					
〈国内業務部門〉	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減

受取利息	▲61	▲726	▲788	521	▲1,175	▲654
うち貸出金	▲73	▲626	▲700	460	▲1,065	▲606
うち有価証券	▲41	▲98	▲139	92	▲42	50
うちコールローン	4	▲0	3	▲3	▲0	▲3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
支払利息	4	▲354	▲349	24	▲467	▲443
うち預金	3	▲345	▲342	17	▲308	▲290
うち譲渡性預金	5	▲3	2	2	▲2	0
うちコールマネー	▲1	▲0	▲1	1	▲0	1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	6	0	6

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉	(単位：百万円)					
	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減

受取利息	4	▲9	▲4	8	▲29	▲22
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	4	▲9	▲4	5	▲27	▲22
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1	▲14	▲12	3	▲15	▲12
うち預金	2	▲15	▲12	2	▲15	▲13
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉	(単位：百万円)					
	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減

受取利息	▲56	▲735	▲792	529	▲1,204	▲676
うち貸出金	▲73	▲626	▲700	460	▲1,065	▲606
うち有価証券	▲41	▲98	▲139	92	▲42	50
うちコールローン	36	▲37	▲0	2	▲27	▲26
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
支払利息	5	▲368	▲362	27	▲482	▲455
うち預金	4	▲359	▲354	19	▲322	▲303
うち譲渡性預金	5	▲3	2	2	▲2	0
うちコールマネー	▲1	▲0	▲1	1	▲0	1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	6	0	6

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率 (中間)	(単位：%)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総資産経常利益率	0.36	0.26
資本経常利益率	7.41	4.35
総資産中間純利益率	0.37	0.13
資本中間純利益率	7.75	2.21

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,182 (38.9)	— (—)	4,182 (38.3)	4,412 (39.7)	— (—)	4,412 (39.2)
有 利 息 預 金	3,679 (34.2)	— (—)	3,679 (33.7)	3,910 (35.2)	— (—)	3,910 (34.8)
定期性預金	6,420 (59.6)	— (—)	6,420 (58.9)	6,475 (58.3)	— (—)	6,475 (57.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,420 (59.6)	— (—)	6,420 (58.9)	6,475 (58.3)	— (—)	6,475 (57.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	90 (0.8)	143 (100.0)	234 (2.1)	93 (0.9)	140 (100.0)	234 (2.1)
合 計	10,693 (99.3)	143 (100.0)	10,837 (99.3)	10,982 (98.9)	140 (100.0)	11,122 (98.9)
譲渡性預金	72 (0.7)	— (—)	72 (0.7)	123 (1.1)	— (—)	123 (1.1)
総 合 計	10,765 (100.0)	143 (100.0)	10,909 (100.0)	11,106 (100.0)	140 (100.0)	11,246 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,176 (38.7)	— (—)	4,176 (38.2)	4,411 (39.7)	— (—)	4,411 (39.2)
有 利 息 預 金	3,633 (33.7)	— (—)	3,633 (33.3)	3,853 (34.7)	— (—)	3,853 (34.2)
定期性預金	6,487 (60.1)	— (—)	6,487 (59.4)	6,538 (58.8)	— (—)	6,538 (58.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,487 (60.1)	— (—)	6,487 (59.4)	6,538 (58.8)	— (—)	6,538 (58.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	35 (0.3)	125 (100.0)	161 (1.5)	38 (0.3)	135 (100.0)	174 (1.6)
合 計	10,699 (99.1)	125 (100.0)	10,825 (99.1)	10,989 (98.8)	135 (100.0)	11,125 (98.9)
譲渡性預金	94 (0.9)	— (—)	94 (0.9)	128 (1.2)	— (—)	128 (1.1)
総 合 計	10,794 (100.0)	125 (100.0)	10,920 (100.0)	11,118 (100.0)	135 (100.0)	11,253 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成22年度中間期							
定期預金	146,442	113,796	246,912	42,478	52,427	37,966	640,025
固 定 金 利 定 期 預 金	146,425	113,796	246,912	42,478	52,426	37,966	640,006
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	—	0	1	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	17	—	—	—	—	—	17
平成23年度中間期							
定期預金	153,418	124,365	244,082	61,766	32,851	30,052	646,535
固 定 金 利 定 期 預 金	153,403	124,365	244,082	61,764	32,851	30,052	646,519
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	1	0	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	14	—	—	—	—	—	14

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	554	—	554	541	—	541
証書貸付	7,455	—	7,455	7,906	—	7,906
当座貸越	451	—	451	499	—	499
割引手形	46	—	46	44	—	44
合 計	8,507	—	8,507	8,991	—	8,991

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	523	—	523	526	—	526
証書貸付	7,410	—	7,410	7,826	—	7,826
当座貸越	417	—	417	427	—	427
割引手形	47	—	47	45	—	45
合 計	8,399	—	8,399	8,826	—	8,826

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成22年度中間期							
貸出金	191,337	141,214	109,703	81,669	307,412	19,389	850,725
うち変動金利	—	76,302	56,345	39,335	130,519	19,389	—
うち固定金利	—	64,911	53,357	42,334	176,893	—	—
平成23年度中間期							
貸出金	192,881	143,961	124,053	91,362	328,747	18,158	899,163
うち変動金利	—	74,719	61,449	41,483	152,274	18,158	—
うち固定金利	—	69,241	62,604	49,878	176,473	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	1,435	1,574
債権	14,231	12,898
商品	—	—
不動産	173,322	187,243
その他	—	3
計	188,988	201,720
保証	279,992	308,673
信用	381,744	388,770
合 計	850,725	899,163
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	—	0
債権	487	675
商品	—	—
不動産	1,240	786
その他	—	—
計	1,728	1,462
保証	189	158
信用	6,017	5,698
合 計	7,935	7,319

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
設備資金	5,093	(59.9)	5,367	(59.7)
運転資金	3,414	(40.1)	3,624	(40.3)
合 計	8,507	(100.0)	8,991	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	850,725	(100.0)	899,163	(100.0)
製 造 業	46,590	(5.5)	51,248	(5.7)
農 業、林 業	3,333	(0.4)	4,129	(0.5)
漁 業	1,370	(0.2)	1,464	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,076	(0.1)	429	(0.0)
建設業	41,175	(4.8)	39,259	(4.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,704	(0.3)	3,078	(0.3)
情報通信業	5,966	(0.7)	5,304	(0.6)
運輸業、郵便業	14,491	(1.7)	13,751	(1.5)
卸売業、小売業	80,971	(9.5)	81,758	(9.1)
金融業、保険業	21,640	(2.6)	20,796	(2.3)
不動産業、物品賃貸業	152,398	(17.9)	163,511	(18.2)
その他各種サービス業	139,002	(16.3)	140,720	(15.6)
地方公共団体	46,725	(5.5)	67,343	(7.5)
その他	293,284	(34.5)	306,373	(34.1)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	850,725	(100.0)	899,163	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸 出 金 残 高	7,433	7,672
総貸出金に対する比率	87.38%	85.32%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
個 人 ロ ー ン	2,584	2,739
うち住宅ローン	2,439	2,607

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	850,725	—	850,725	899,163	—	899,163
預 金 (B)	1,076,582	14,374	1,090,956	1,110,615	14,017	1,124,632
預貸率 (A) / (B)	79.02%	—%	77.97%	80.96%	—%	79.95%
期中平均	77.81%	—%	76.91%	79.38%	—%	78.43%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,577 (72.2)	— (—)	1,577 (72.2)	1,954 (77.2)	— (—)	1,954 (77.2)
地	債	3 (0.2)	— (—)	3 (0.2)	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)
社	債	568 (26.0)	— (—)	568 (26.0)	537 (21.2)	— (—)	537 (21.2)
株	式	33 (1.6)	— (—)	33 (1.6)	33 (1.4)	— (—)	33 (1.4)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,185 (100.0)	— (—)	2,185 (100.0)	2,531 (100.0)	— (—)	2,531 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,568 (71.3)	— (—)	1,568 (71.3)	1,799 (75.5)	— (—)	1,799 (75.5)
地	債	3 (0.2)	— (—)	3 (0.2)	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)
社	債	568 (25.8)	— (—)	568 (25.8)	533 (22.4)	— (—)	533 (22.4)
株	式	58 (2.7)	— (—)	58 (2.7)	44 (1.9)	— (—)	44 (1.9)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,201 (100.0)	— (—)	2,201 (100.0)	2,383 (100.0)	— (—)	2,383 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成22年度中間期							
国	債	13,022	24,127	24,439	35,288	48,221	12,701	—	157,799
地	債	—	—	99	—	283	—	—	383
社	債	7,273	22,876	16,377	5,003	5,362	—	—	56,893
株	式	—	—	—	—	—	—	3,367	3,367
そ	の	—	33	—	49	—	—	—	82
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成23年度中間期									
国	債	12,432	24,327	33,172	29,191	96,362	—	—	195,486
地	債	—	6	120	—	370	—	—	497
社	債	4,330	25,686	12,876	4,458	6,391	—	—	53,743
株	式	—	—	—	—	—	—	3,366	3,366
そ	の	—	—	—	—	—	—	67	67
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	218,527	—	218,527	253,161	—	253,161
預金 (B)	1,076,582	14,374	1,090,956	1,110,615	14,017	1,124,632
預証率 (A) / (B)	20.29%	—%	20.03%	22.79%	—%	22.51%
期中平均	20.39%	—%	20.15%	21.43%	—%	21.17%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
		国	債
地	債	—	—
合	計	1	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期	平成23年度中間期
破綻先債権(a)	456	640
延滞債権(b)	14,516	19,037
3か月以上延滞債権(c)	81	—
貸出条件緩和債権(d)	1,461	4,265
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	16,516	23,943
総貸出金(f)	850,725	899,163
貸出金に占める割合(e) / (f)	1.94%	2.66%
貸倒引当金残高(g)	3,165	4,443
引当率(g) / (e)	19.16%	18.55%
担保・保証等の保全額(h)	9,800	13,638
保全率((g) + (h)) / (e)	78.50%	75.52%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3か月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期					
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等(c)=(b)/(a)		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,256	2,256	354	1,901	100.00%	2,392	2,392	451	1,940	100.00%
危険債権	13,252	10,378	2,744	7,633	78.31%	17,606	13,649	3,132	10,517	77.52%
要管理債権	1,543	668	337	330	43.27%	4,265	2,256	1,042	1,214	52.90%
合計	17,053	13,302	3,436	9,865	78.01%	24,264	18,298	4,626	13,672	75.41%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成22年度中間期の正常債権額は848,562百万円、平成23年度中間期の正常債権額は888,679百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較
総与信残高	8,593 (100.0)	9,071 (100.0)	478 (0.0)
非分類額	7,340 (85.4)	7,897 (87.1)	557 (1.7)
分類額合計	1,253 (14.6)	1,173 (12.9)	▲80 (▲1.7)
Ⅱ分類	1,224 (14.3)	1,133 (12.5)	▲91 (▲1.8)
Ⅲ分類	28 (0.3)	39 (0.4)	11 (0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,891	7,915	—	8,891	7,915	7,383	7,172	—	7,383	7,172
個別貸倒引当金	1,900	3,101	601	1,298	3,101	3,668	3,653	950	2,718	3,653
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,791	11,017	601	10,190	11,017	11,052	10,826	950	10,102	10,826

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	50	39	11	62	53	8
	債 券	214,520	209,599	4,920	238,710	234,647	4,063
	国 債	157,799	154,420	3,378	186,572	183,634	2,937
	地 方 債	383	367	15	409	394	14
	社 債	56,336	54,811	1,525	51,729	50,618	1,110
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	214,570	209,638	4,931	238,773	234,700	4,072
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,097	3,267	▲1,169	2,120	2,934	▲813
	債 券	556	596	▲40	11,016	11,063	▲46
	国 債	—	—	—	8,913	8,932	▲19
	地 方 債	—	—	—	88	88	▲0
	社 債	556	596	▲40	2,014	2,041	▲27
	そ の 他	49	52	▲2	44	47	▲3
	小 計	2,704	3,917	▲1,212	13,181	14,045	▲863
	合 計	217,275	213,556	3,719	251,954	248,745	3,208

3. 減損処理を行った有価証券

平成22年度中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、9百万円（うち、株式9百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成23年度中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、313百万円（うち、株式313百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額	3,719	3,208
その他有価証券	3,719	3,208
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	1,502	1,296
その他有価証券評価差額金	2,216	1,912

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,300	—	—	—	1,220	1,220	0	0
	受取固定・支払変動	650	—	1	0	610	610	1	0
	受取変動・支払固定	650	—	▲1	▲0	610	610	▲1	▲0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	1,220	—	—	7	5,980	—	0	32
	売建	610	—	▲1	6	2,990	—	▲13	18
	買建	610	—	1	1	2,990	—	13	13
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	7	—	—	0	32

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	58,476	57,419	77	74	58,879	52,353	46	43
	為替予約	975	—	▲5	▲5	629	—	0	0
	売建	483	—	▲0	▲0	272	—	3	3
	買建	491	—	▲4	▲4	357	—	▲2	▲2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	72	68	—	—	46	44

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	預金、譲渡性 預金等の有利 利息の金融負債	5,435	5,435	20	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		5,435	5,435	20		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	20	—	—	—	

(注) 1.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第20期中（平成23年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成23年9月末現在）

平成23年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	24
危険債権	176
要管理債権	43
正常債権	8,887
合計	9,129

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	60
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・貸倒引当金の計上基準	135
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	18
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(3) 証券化取引に関する会計方針	18
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
7. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	[マーケット・リスクは算入していません]
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	135
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の構成に関する事項	154
2. 自己資本の充実度に関する事項	155
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	156
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	156,157
(3) 業種別の貸出金償却の額	157
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	158
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	158
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	158
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	159
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	159
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	159
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	159
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	160
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	160
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	160
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当事項はありません]
・ 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当事項はありません]
・ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	160
(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
8. 銀行勘定における出資等に関する事項	160
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	161
(バーゼルⅡの用語解説)	69

■単体自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	26,347	33,847
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	26,347	33,847
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	2,614	3,716
	その他の	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	69	9	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	55,239	71,401	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,219	1,158
	一般貸倒引当金	7,915	7,172
	負債性資本調達手段等	10,000	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	10,000	—	
計	19,135	8,331	
うち自己資本への算入額 (B)	15,757	5,578	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/Oストリップス	32	28
計 (C)	82	78	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	70,913	76,901	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	651,387	660,312
	オフ・バランス取引等項目	35,117	8,973
	信用リスク・アセットの額 (E)	686,504	669,286
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	39,500	37,958
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,160	3,036
計 (E) + (F) (H)	726,004	707,245	
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%	9.76%	10.87%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	7.60%	10.09%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	27,460	26,771
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	26,055	26,412
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	8	7
地方三公社向け	20	6	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	392	360
法人等向け	20~100	8,419	8,224
中小企業等向けおよび個人向け	75	7,461	7,907
抵当権付住宅ローン	35	831	762
不動産取得等事業向け	100	6,356	6,792
3ヵ月以上延滞等	50~150	54	31
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	127	111
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	152	132
上記以外	100	2,101	1,968
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	140	111
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	3	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,404	358
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	21	21
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	92	104
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	206	156
うち借入金の保証	100	206	156
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	999	—
派生商品取引	—	84	76
（1）外国為替関連取引	—	84	76
（2）金利関連取引	—	0	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,580	1,518
粗利益配分手法	—	1,580	1,518
単体総所要自己資本額（注）	—	29,040	28,289

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,311,330	1,097,140	210,563	3,625	1,462	1,267,715	1,018,266	246,116	3,332	1,122
地域別										
国内	1,310,859	1,096,673	210,563	3,622	1,462	1,267,195	1,017,754	246,116	3,324	1,122
国外	470	466	—	3	—	519	511	—	8	—
業種別										
製造業	50,425	49,003	971	449	24	55,342	53,873	1,131	336	61
農業、林業	4,423	4,423	—	—	9	5,165	5,165	—	—	4
漁業	1,650	1,638	—	12	—	1,722	1,711	—	10	81
鉱業、採石業、砂利採取業	1,138	1,088	49	—	—	488	437	50	—	—
建設業	43,659	43,419	185	54	36	41,588	41,312	225	51	154
電気・ガス・熱供給・水道業	2,847	2,757	90	—	—	3,204	3,114	90	—	—
情報通信業	6,575	6,163	412	—	—	5,946	5,517	429	—	2
運輸業、郵便業	16,183	15,119	1,064	0	2	15,401	14,340	1,060	0	—
卸売業、小売業	87,063	84,046	1,562	1,454	102	86,949	84,231	1,322	1,395	133
金融業、保険業	201,055	164,687	34,727	1,640	12	85,389	53,640	30,224	1,525	0
不動産業、物品賃貸業	162,964	162,355	609	—	125	173,027	172,817	210	—	2
その他各種サービス業	166,158	150,318	15,826	14	195	169,657	151,633	18,010	13	53
国・地方公共団体	225,248	70,182	155,065	—	—	271,810	78,449	193,361	—	—
その他(注2)	341,938	341,938	—	—	952	352,021	352,021	—	—	628
残存期間別(注3)										
1年以下	323,666	303,579	20,033	53	128	196,712	180,130	16,460	120	281
1年超3年以下	103,815	55,152	46,242	2,420	95	103,121	51,454	49,469	2,196	84
3年超5年以下	103,620	62,254	40,395	970	164	123,852	77,250	45,629	972	45
5年超7年以下	101,837	62,421	39,234	181	111	96,674	63,470	33,161	42	110
7年超10年以下	187,984	135,481	52,502	—	127	253,102	151,707	101,394	—	90
10年超	426,831	414,674	12,156	—	814	435,137	435,137	—	—	490
期間の定めのないもの	63,575	63,575	—	—	20	59,114	59,114	—	—	20

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,886	7,914	—	8,886	7,914	7,382	7,172	—	7,382	7,172
個別貸倒引当金	1,900	3,099	601	1,298	3,099	3,667	3,653	950	2,717	3,653
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,786	11,013	601	10,185	11,013	11,050	10,826	950	10,100	10,826

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	1,900	3,099	601	1,298	3,099	3,667	3,653	950	2,717	3,653
地域別										
国内	1,900	3,099	601	1,298	3,099	3,667	3,653	950	2,717	3,653
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	141	204	1	139	204	327	341	46	281	341
農業、林業	46	46	—	46	46	44	42	2	42	42
漁業	9	9	—	9	9	8	7	—	8	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	26	20	—	26	20
建設業	170	158	111	59	158	200	304	266	▲66	304
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	7	0	11	7	86	83	0	85	83
運輸業、郵便業	12	15	16	▲4	15	15	15	0	15	15
卸売業、小売業	296	408	20	275	408	577	493	419	158	493
金融業、保険業	74	206	10	63	206	184	163	1	183	163
不動産業、物品賃貸業	176	896	53	123	896	998	973	41	957	973
その他各種サービス業	707	817	294	412	817	859	818	104	755	818
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	251	328	91	160	328	338	389	68	270	389

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	1	46
農業、林業	—	2
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	110	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	0
運輸業、郵便業	16	—
卸売業、小売業	18	412
金融業、保険業	10	1
不動産業、物品賃貸業	52	39
その他各種サービス業	234	31
国・地方公共団体	—	—
その他	90	66
合計	534	858

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	290,429	—	341,634	—
10%	35,087	—	33,959	—
20%	173,491	172,622	60,841	58,303
35%	59,404	—	54,465	—
50%	28,648	17,519	45,717	13,136
75%	246,284	—	246,373	—
100%	426,858	5,806	430,106	7,630
150%	629	—	276	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,260,833	195,949	1,213,375	79,070

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現金および自行預金	14,295	28,154
金	—	—
債券	—	—
株式	—	77
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	14,295	28,232
貸出金と自行預金の相殺	10,064	10,809
保証	39,326	66,849
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	39,326	66,849
合 計	63,686	105,891

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	681	646
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,627	3,315
派生商品取引	3,627	3,315
外国為替関連取引	3,603	3,293
金利関連取引	23	21
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	1	16
自行預金	1	16
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,625	3,298
派生商品取引	3,625	3,298
外国為替関連取引	3,603	3,293
金利関連取引	22	4
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資産譲渡型証券化取引	6,745	5,253
住宅ローン債権	6,672	5,242
事業者向け貸出	72	11
合成型証券化取引	—	—
合 計	6,745	5,253

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	46	—	19	—
事業者向け貸出	5	2	1	0
合 計	51	2	20	0

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	3,180	3,078
事業者向け貸出	21	10
合 計	3,201	3,088

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	1	0	0	0
自己資本控除	3,199	158	3,088	120
うち経過措置適用分	3,180	140	3,078	111
うち経過措置非適用分	19	18	9	8
合 計	3,201	158	3,088	120

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	69	9
事業者向け貸出	—	—
合 計	69	9

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	18	8
合 計	18	8

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	3,513	2,794

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
中間貸借対照表計上額	3,367	3,366
上場している出資等	2,148	2,182
非上場の出資等	1,219	1,183
時価額	3,367	3,366
上場している出資等	2,148	2,182
非上場の出資等	1,219	1,183
売却および償却に伴う損益の額	▲639	▲299
売却損益額	▲630	13
償却額	▲9	▲313
評価損益の額	▲1,158	▲805
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	▲1,158	▲805
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
10BPV	▲1,002	▲1,283
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲7,320	▲7,268

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。